



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8409

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	68,122	31.6	6,398	129.6	6,114	62.7	24,884	842.5
30年3月期第1四半期	51,759	5.9	2,787	61.6	3,758	39.5	2,640	45.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 26,782百万円 (722.1%) 30年3月期第1四半期 3,257百万円 (52.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	306.35	292.68
30年3月期第1四半期	32.50	31.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	442,170	193,294	35.6	1,937.74
30年3月期	239,389	136,156	55.7	1,641.82

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 157,399百万円 30年3月期 133,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		24.00	44.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,200	21.4	11,000	63.0	9,900	13.2	27,000	335.9	332.39
通期	266,000	17.7	20,500	52.6	18,100	8.4	31,300	165.8	385.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 東京国際空港ターミナル株式会社、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料のP.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料のP.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	84,476,500 株	30年3月期	84,476,500 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	3,247,775 株	30年3月期	3,247,735 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	81,228,749 株	30年3月期1Q	81,228,895 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当社の事業環境としましては、政府が2020年の訪日外国人旅客数を4,000万人とする目標の中、航空路線の新規就航や増便などによる航空座席供給量の増加に加え、継続的に展開されている訪日旅行プロモーションの効果もあり、訪日外国人旅客数は2018年上半期（1月～6月）に1,589万人と過去最高を更新するなど、堅調に推移しております。

その中で、当第1四半期連結累計期間の航空旅客数につきましては、各航空会社による羽田空港国際線の深夜時間帯での増便や、需要に応じた各種割引運賃設定の効果で、羽田空港国内線、国際線ともに前年を上回ったほか、成田空港などの国際線におきましても好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、すべてのステークホルダーに最高に満足していただける空港を目指す長期的な経営ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現に向けて、2020年度を視野に入れた5年間の成長戦略として中期経営計画を策定し、本年4月の東京国際空港ターミナル株式会社（以下、「T I A T」という。）の第三者割当増資の引き受けに伴う連結子会社化と、2020年以降の羽田空港の国際線需要のさらなる高まりに対する空港機能強化に、当社の成長戦略を重ね合わせて、中期経営計画の見直しを行いました。そして、今期の経営上の主な課題として、T I A Tの連結子会社化による効果、目的の具現化と影響の適正化、環境変化への対応、空港型市中免税店のさらなる業績改善、を掲げて、「戦略の3本柱」である「羽田空港の“あるべき姿”の追求」、「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」、「収益基盤再構築・競争優位の確立」に基づいて、さまざまな施策に取り組んでおります。

「羽田空港の“あるべき姿”の追求」におきましては、羽田空港の国際線再拡張に向けた旅客ターミナル整備を進めており、その一環として本年5月に国内線旅客用の第2旅客ターミナル北側ボーディングステーションを供用開始し、また本年12月には第2旅客ターミナル北側サテライトを供用開始する予定であります。それ以外の拡張部分についても2020年3月の供用開始に向けて、計画通り工事を進めております。これに加えて今後の事業環境が大きく変革している中で、羽田空港の立地という資源を最大限活用し、当社の事業をより安定的に成長へと結びつけるために、これまで培った経験とノウハウをより広範囲に活用するとともに、外部の知見を生かしてさらなる事業領域を拡大することを目的に、「株式会社羽田未来総合研究所」の設立に向け準備を進め、本年7月2日に設立いたしました。今後の事業展開としては、アートや文化などをオリンピック後の日本経済を支えていくジャンルとして位置づけ、羽田空港というロケーションの優位性を活かし、全国の自治体等と羽田空港とを繋ぎ、地域再生や地域創生を展開する一方、優れた日本製品やアート、日本文化を海外へ発信するなど、新たな価値を創造してまいります。また、時代の求める人材教育やシンクタンクとしての機能を十分に発揮しつつ、新たなライフスタイルの提案など、日本の未来予想図を具体的に提案してまいります。

「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」では、本年4月に羽田空港国際線の到着エリア内に到着時免税店を出店し、新たな購買需要を取り込んで好調に推移しております。また、空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」では、消費税免税販売場の拡大や主要顧客である中国人に人気の高い新規ブランドの展開を始めるなど売上増進策に取り組み、業績は計画を上回るペースで推移しております。

さらに「収益基盤再構築・競争優位の確立」では、本年4月と6月に中部空港で家電製品を中心に展開する「Air BIC CAMERA」を2店舗出店し、訪日外国人旅客を主要ターゲットとした商品を取り揃えたことで好調に推移しております。また、ビジネスパーソンをターゲットとしたビジネスモールプロジェクト「THE HANEDA HOUSE」も、本年12月のグランドオープンを目指して準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、T I A Tの連結子会社化による収益構造の変化や特別損益の発生もあり、営業収益は681億2千2百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は63億9千8百万円（前年同期比129.6%増）、経常利益は61億1千4百万円（前年同期比62.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248億8千4百万円（前年同期比842.5%増）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルは英国SKYTRAX社より、本年3月に2018年国際空港評価における空港総合評価の「The World's Best Airports」で世界第3位を受賞しており、さらに、部門賞である「The World's Cleanest Airports」については3年連続（5回目）の世界第1位、「The World's Best Domestic Airports」でも6年連続で世界第1位となっております。当社では、引き続きT I A Tと連携をして、一体的な関係の中でより一層、羽田空港のサービスレベルの向上を目指して取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

T I A Tの連結子会社化に伴い、羽田空港国際線旅客ターミナルにおける家賃収入、国際線旅客取扱施設利用料収入、駐車場収入、広告・ラウンジ収入等が追加される一方で、これまでの国際線業務受託料収入は減少しております。

連結子会社化以外の影響では、家賃収入につきましては、国内線旅客ターミナルでの航空会社事務室の貸室増等により、前年同期を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数の増加により、国内線旅客取扱施設利用料収入が増加して、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、国内線ラウンジ収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 205億4千9百万円(前年同期比 48.9%増)、営業利益は 42億4百万円(前年同期比 150.3%増)となりました。

(物品販売業)

T I A Tの連結子会社化に伴い、羽田空港国際線旅客ターミナルにおける免税売店売上が追加される一方で、これまでの卸売上が相殺されております。

連結子会社化以外の影響では、国内線売店売上ににつきましては、国内線航空旅客数の増加及び購買単価を引き上げる施策を実施した結果、前年同期を上回りました。

国際線売店売上ににつきましては、羽田空港国際線航空旅客数の増加、到着時免税店の開業、中部国際空港での新規店舗を開業したことに加え、空港免税店で顧客の嗜好に合わせた商品構成や店舗オペレーションの効率化などにより、購買客数、購買単価ともに増加傾向が続いていること、さらに空港型市中免税店での営業施策の効果により前年同期を上回りました。

その他の売上ににつきましては、地方空港への卸売上が好調に推移しており、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 436億7千8百万円(前年同期比 28.6%増)、営業利益は 41億5千3百万円(前年同期比 76.9%増)となりました。

(飲食業)

T I A Tの連結子会社化に伴い、羽田空港国際線旅客ターミナルにおける飲食店舗売上が追加される一方で、これまでの国際線業務受託料収入が相殺されております。

連結子会社化以外の影響では、飲食店舗売上ににつきましては、国内線旅客ターミナルで飲食店舗のリニューアルや国際化工事の進展に伴う一部飲食店舗の閉鎖等により前年同期を下回りました。

機内食売上ににつきましては、顧客である外国航空会社の前期からの増便や新規取引開始等により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 55億4千1百万円(前年同期比 4.0%増)、営業利益は、一部飲食店舗の閉鎖等により、1億5千万円(前年同期比 2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は 1,157億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 437億6千6百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が 420億4千3百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は 3,264億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,590億1千3百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が 1,171億2千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 4,421億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,027億8千万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は 431億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 54億5千1百万円増加しました。これは主に、短期借入金が 60億4千万円増加したこと等によるものであります。固定負債は 2,057億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,401億9千1百万円増加しました。これは主に、長期借入金が 1,076億9千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 2,488億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,456億4千2百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,932億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ571億3千7百万円増加しました。これは主に、非支配株主持分が331億円増加したことや、利益剰余金が229億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,487	84,531
売掛金	19,566	15,603
商品及び製品	6,512	10,106
原材料及び貯蔵品	161	156
その他	3,294	5,382
貸倒引当金	△37	△29
流動資産合計	71,985	115,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,100	443,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△204,919	△250,348
建物及び構築物(純額)	76,180	193,310
機械装置及び運搬具	11,827	21,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,821	△12,270
機械装置及び運搬具(純額)	3,005	9,174
土地	11,371	11,371
リース資産	1,159	1,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537	△577
リース資産(純額)	621	586
建設仮勘定	21,496	33,956
その他	32,101	54,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,789	△44,290
その他(純額)	5,311	10,140
有形固定資産合計	117,987	258,539
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	31,953	16,670
長期貸付金	6,665	3
繰延税金資産	5,789	5,952
退職給付に係る資産	298	459
その他	2,820	3,533
投資その他の資産合計	47,527	26,619
固定資産合計	167,404	326,418
資産合計	239,389	442,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,707	9,227
短期借入金	7,790	13,830
未払法人税等	3,202	2,521
賞与引当金	1,673	816
役員賞与引当金	250	56
その他	15,061	16,684
流動負債合計	37,685	43,136
固定負債		
社債	—	11,230
新株予約権付社債	30,070	30,064
長期借入金	28,210	135,902
リース債務	504	468
役員退職慰労引当金	—	45
退職給付に係る負債	3,304	3,294
資産除去債務	471	473
その他	2,986	24,259
固定負債合計	65,547	205,738
負債合計	103,233	248,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	92,826	115,761
自己株式	△3,245	△3,245
株主資本合計	128,408	151,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,276	6,097
繰延ヘッジ損益	△1,259	△21
為替換算調整勘定	54	52
退職給付に係る調整累計額	△116	△71
その他の包括利益累計額合計	4,954	6,057
非支配株主持分	2,793	35,894
純資産合計	136,156	193,294
負債純資産合計	239,389	442,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,295	4,333
施設利用料収入	4,453	10,551
その他の収入	6,251	4,954
商品売上高	33,616	43,378
飲食売上高	4,142	4,904
営業収益合計	51,759	68,122
売上原価		
商品売上原価	25,443	30,716
飲食売上原価	2,646	2,709
売上原価合計	28,090	33,426
営業総利益	23,669	34,696
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,301	2,643
賞与引当金繰入額	665	771
役員賞与引当金繰入額	58	56
退職給付費用	239	239
賃借料	2,985	4,372
業務委託費	5,876	6,919
減価償却費	2,585	5,940
その他の経費	6,169	7,352
販売費及び一般管理費合計	20,881	28,297
営業利益	2,787	6,398
営業外収益		
受取利息	156	6
受取配当金	223	222
持分法による投資利益	572	64
雑収入	135	224
営業外収益合計	1,088	517
営業外費用		
支払利息	81	744
固定資産除却損	25	5
雑支出	11	51
営業外費用合計	118	801
経常利益	3,758	6,114
特別利益		
資産負債相殺益	—	5,626
負ののれん発生益	—	20,126
その他	—	207
特別利益合計	—	25,960
特別損失		
固定資産除却損	4	0
その他の投資評価損	4	—
段階取得に係る差損	—	2,725
特別損失合計	8	2,726
税金等調整前四半期純利益	3,749	29,348
法人税等	1,079	3,651
四半期純利益	2,669	25,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	813
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,640	24,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,669	25,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△181
繰延ヘッジ損益	—	△42
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	61	46
持分法適用会社に対する持分相当額	27	1,264
その他の包括利益合計	588	1,085
四半期包括利益	3,257	26,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,218	25,986
非支配株主に係る四半期包括利益	39	795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった東京国際空港ターミナル株式会社の第三者割当増資引受に伴う払込手続きを完了し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、東京国際空港ターミナル株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,283	33,756	4,719	51,759	—	51,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	196	609	1,322	(1,322)	—
計	13,800	33,952	5,329	53,082	(1,322)	51,759
セグメント利益	1,679	2,348	154	4,182	(1,395)	2,787

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,395百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,770	43,447	4,904	68,122	—	68,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	230	636	1,646	(1,646)	—
計	20,549	43,678	5,541	69,769	(1,646)	68,122
セグメント利益	4,204	4,153	150	8,508	(2,109)	6,398

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用2,116百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結累計期間において、東京国際空港ターミナル株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期累計期間の報告セグメントの資産の金額は「施設管理運営業」において174,897百万円、「物品販売業」において8,100百万円、「飲食業」において1,036百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、東京国際空港ターミナル株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を20,126百万円計上しておりますが、報告セグメントには配分していません。